

調査・研修等計画届出書

令和 元年 10月 24日

瀬戸市議会議長 長江 秀幸 様

議員名 山田 治義



政務活動 として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

記

期 日	令和 元年11月6日から11月8日まで (2泊3日)	
調査先・研修名	第81回全国都市問題会議	
会場名 (会場所在地)	鹿児島県霧島市国分清水 309 霧島市国分体育館	
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	全国各地で毎年のように様々な大規模災害が発生している中、今回のテーマは「防災とコミュニティ」である。 防災に関する行政の施策及び自治会等をはじめとする地域のコミュニティ組織の取り組みについて、霧島市の事例報告や市長及び学識経験者の研究成果に基づいた講演と報告、そしてパネルディスカッションを通して、本市の課題解決の参考となるよう学んできたい。	
議長名の依頼	要・ <input checked="" type="checkbox"/> 不要	依頼先 (名称)
同行者名	富田宗一・ 小沢勝 ・西本潤・長江公夫・三木雪実 戸田由久・宮菌伸仁・柴田利勝・高島淳・朝井賢次・ 水野良一 本人含め 11名	

※行程表を添付してください。

調査・研修等報告書

令和 2 年 3 月 31 日

瀬戸市議会議長 様

議員名 山田 治義



政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和元年 11 月 6 日から 11 月 8 日まで (主泊 2 日)
調査先・研修名	第 81 回全国都市問題会議
会場名 (会場所在地)	鹿児島県霧島市国分清水 309 霧島市国分体育館
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	今回の会議では、防災に関する行政の施策及び自治会等をはじめとする地域のコミュニティ組織の取り組みについて、霧島市における事例を見るとともに、市長及び学識経験者の皆様の経験や研究成果に基づいた講演と報告、そしてパネルディスカッションを通して、「防災とコミュニティ」について学び、各都市が抱える共通した課題の解決への糸口になるよう学んできたい。
調査先の事業の現状・課題 / 研修で学んだこと・キーワード等	
【基調講演】 鹿児島の歴史から学ぶ防災の知恵 (志学館大学教授 原口 泉氏) 【主報告】 霧島市の防災の取り組み—火山防災 (霧島市長 中重 真一氏) 【一般報告】 災害コミュニティ：地域から地域防災力強化への答えを出すために (尚綱学院大学人文社会学群長 田中 重好氏) 平成 30 年 7 月豪雨災害における広島市の対応と取り組みについて (広島市長 松井一寛氏) 火山災害と防災 (防災科学技術研究所火山研究推進センター長 (中田 節也氏)	

【パネルディスカッション】

防災とコミュニティ (追手門学院大学地域創造学部教授 田中 正人氏)

コミュニティ・レジリエンス醸成のカギを探る

(専修大学人間科学部教授 大矢 根淳氏)

目標と限界を共有する戦略的な連携計画—地域継続計画 DCP

(香川大学地域強靱化研究センター特任教授 磯打 千雅子氏)

地域コミュニティの強化を目指して

(霧島国分地区自治公民館長 持留 堅持氏)

安全・安心なまち三島を目指して (三島市長 豊岡 武士氏)

調査先 (主な質疑・応答内容) / 研修 (受講後の感想)

【基調講演】南九州は地形・地質や台風・火山爆発・地震など厳しい環境下であり、薩摩藩では江戸時代に門割制度という防災農法が行われていた。

被害の均分化や危機を分散するような仕組みである。古くから災害に対する危機管理がされている。

現在、我が国では人口や経済が首都圏に集中しており、危機管理の点でも大きな問題である。地方創生を掲げ施策が展開されているが、さらに強固な施策が必要と考える。

【主報告】霧島市では300年ぶりに新燃岳が噴火し大きな被害をもたらした。

その後、霧島山を取り巻く5市2町で構成する「環霧島会議」を立ち上げ、災害に対する様々な連携、協力が強化されている。「きりしまジオパーク」や「子供火山スクール」を開催し広く市民に火山防災に関する意識の向上を図っている。

子供のころから防災意識を持つことは重要であり、大人の防災意識向上への原動力になるのではないかと考える。

【一般報告】

(田中氏) コミュニティの概念を正しく理解すること、そしてコミュニティは多様であり、行政から作ることはできないものである。

防災力の向上はそれぞれのコミュニティが、自ら答えを出していくことが必要、また、これまでの災害における対応について失敗からも学ぶことができる。

(松井市長) 平成26年8月豪雨の経験から災害に係る組織・体制の強化が図られ、平成30年7月豪雨時は、早い段階から整理された情報を得ることができ、適切な判断ができた。日本は地形・地質・気象等の条件や地震・津波・火山噴火による災害が起りやすい国土となっている。参加者に対して今回の「広島の実験や教訓を生かしてほしい」と結ばれた。

田中氏の云われる失敗から学ぶことが、まさに広島の実例である。また今回の災害は地質から考えれば起りうる災害であり、真砂土上の宅地開発がいかに危険であるか、本市においても同様の地質の地域も多くあり、今後の開発や豪雨時の対策等

参考にすべき点がある。

【パネルディスカッション】

(田中氏) コミュニティは行政内・行政間・地域内・地域間あるいは企業・学校など様々に存在している。防災によって新たにコミュニティを再構築し、強化するチャンスが生まれる。

(大矢氏) 大災害から時間が経過するにつれて、防災が行政任せになっていないか警鐘された。防災マップはあっても、それを住民が理解していなければ資材配置図でしかない。また、防災倉庫は完備しているが、倉庫内が整理や使い方を理解していなければ「絵にかいた餅」になってしまう。

コミュニティの日常の活動が重要である。「HUG」訓練などでは多様・多層な人々の参加を求めることも必要である。

本市においても様々な点で「絵にかいた餅」になっていないか検証することが必要である。

(三島市長 豊岡氏) 三島市では避難所運営に関する取り組みと防災の担い手の確保・育成に重点が置かれている。避難所開設訓練が精力的に行われ、また、マンネリ化した訓練を打破すべく、地域や各家庭で生かすことのできる実技講座を開催している。小中学生を育成するためジュニアレスキュー隊を結成している。

三島市はグランドワークの先進地であり、まさに前述の「絵に描いた餅」にならないよう、防災に関しても現状にとどまることなく、将来を見据えた積極性がうかがえる。

(海南市長 神出氏) 海岸線における津波への対応が必要で、国による対策がされる一方で、沿岸地域ではほとんどの地域で自主防災組織が結成され、勢力的に防災訓練が行われている。また、行政に対し様々な団体組織から、行政の災害対策に対し説明会の開催が求められている。

南海トラフ地震が想定される中、海岸線を持つ地域住民の津波に対する心配が行政に向けられていることがうかがえた。

調査・研修の成果・考察

(瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等)

本市においては防災訓練の方法を変え地域毎に対応しているが、地域により温度差があり実のある訓練となっているか、また市民の防災意識の醸成に繋がっているのか不透明である。

今回の研修で識者からの提言や事例報告などから、防災やコミュニティに関し参考にすべき多くのキーワードを学ぶことができた。本市における防災への取り組みの参考にしていきたい。